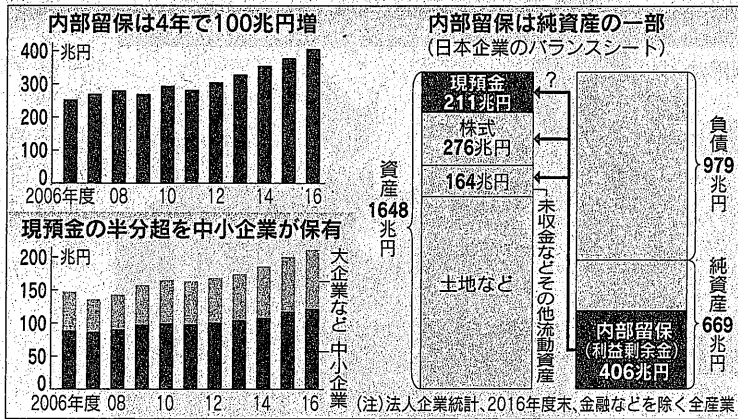


内部留保 活用探る

金融庁、説明責任など指針策定へ

日本企業は内部留保をもっと活用すべきか否か。「ため込みすぎ」との批判がくすぶるなか、政界からは内部留保への課税論が浮上している。金融庁は投資家の立場から成長投資へ活用するための指針作りを乗り出す。ただ、400兆円に上る内部留保のすべてがすべてに使えるわけではない。様々な問題をはらんでいるだけに、冷静な議論が必要になる。



金融庁は18日に関心企業向けに指針を作る。業統法改革の会議で指針。自社の内部留保の水準作りに向けた議論を始め。年内に議論をまとめ、説明責任を果たすこと。来年度の株主総会までに新指針を策定する。

▼内部留保 企業が稼いだ純利益から株主への配当金を支払った後、残った剰余金を蓄えたもの。貸付金として計上され、資金として使われる可能性もある。

北風政策は逆効果 課税なら二重取りの恐れ

400兆円を超える日本企業の内部留保をめぐり、論争が収まらない。この4年で100兆円あまりも増え、22日投票の衆院選公約に内部留保のシグが背景にある。本日に

課税すれば税金の二重取りになるのは確実。企業財務の実態を見れば強引な北風政策が正しい処方箋とはいえない。内部留保は企業の利益

通し。金融庁は成長投資に振り向けるように促し、資金上昇や配当増につなげたい考えだ。金融庁が課題に挙げるのは、内部留保を巡る企業と投資家の意見に温度差がある点だ。内部留保は2016年度に406兆円と5年間で4割増えた。一方で設備投資は2年前とほぼ同水準にとどまる。金融庁によると、6割の企業は足元の手元資金を「適正」とみているのに対し、投資家の8割超は「適正水準を上回っている」とみている。また、投資家の6割超が望ましい手元資金の使用

や設備投資に回せる余裕資金ではない。利益剰余金は企業のバランスシートの純資産の一部だ。そのまま現金や預金として置いておく場合もあれば、何らかの投資に回ったものもある。資産の側をみると日本企業が持つ現預金は211兆円。だしかに増えているが、全体の6割弱を占めるのが資本金1億円未満の中小企業だ。

「大企業のように海外展開するのは難しく、なかなか投資の機会がない。ある中小機械メーカーの担当者は嘆く。中小企業の経常利益は2兆円と統計がある03年度以降で最高とはいえず、有望な投資先も乏しく、多くが現預金に回っている。不測の事態に備えて手元資金を厚めに積んでいる企業も多い。中部地方の中小建材メーカーの社長は「リーマン・ショックや東日本大震災の経験から、保守的にならざるを得ない」と打ち明ける。いざという時に銀行が融

継承 × 創造

安田不動産株式会社

www.yasuda-re.co.jp

本社:東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

資を流し、資金繰りに苦悶した記憶はなかなか消えない。企業は資産で現預金以上に膨らんでいる項目がある。5年で70兆円以上増えた株式だ。大半が企業のM&A(合併・買収)など対外投資に回っているとの見方が有力だ。国内の設備投資や買上げを抑える半面、成長の源泉を求めて海外に積極的に打って出る日本企業は増えている。自己防衛本能が強くなり、人口が減る日本市場には冷めた見方をしている。巨額の内部留保から

浮かぶのはこんな日本企業の姿。内部留保への課税構想はこうした本質的な原因を無視し、無理やり企業にお金の使い方を変えさせようというだけ。米国は企業が過剰に利益をため込むのを防ぐため、毎年の利益から配当や法人税などを除いた部分に20%の税率をかけている。税制の影響を考慮して配当額を調整する動きがある。こうした課税逃れを防ぐ意味合いが大きい。

企業の利益には法人税を課しているため、内部留保課税は二重課税との批判が消えない。安易な財源確保を頼るようすれば、法人減税を頼る世界の流れとはかけ離れる。第一生命経済研究所の熊野英生氏は企業に厳しい北風政策はかえって投資意欲をそそぐ懸念があるとする。土曜文明 慶大教授は「本来は内部留保を使ってどう稼いだかや、有益な投資をしているかが問われるべきだ」と話す。(木原雄士、荒木望)